

—高校の授業はこう変わる—

新学習指導要領のポイントと授業



昭和女子大学

金子朝子

1. はじめに

新学習指導要領では、学力の重要な要素を、①基礎的・基本的な知識・技術、②知識・技能を活用し課題解決のために必要な、思考力・判断力・表現力、③学習意欲、の3項と規定している。外国語は2011年から小学校5、6年生の英語活動が必修化され、2012年には中学校で新指導要領の完全実施、2013年には高等学校で学年進行にそった実施が決定されている。ここでは高等学校外国語の改訂ポイントを確認し、なぜそのような改訂が行われるのかについて、外国語の学習と習得という視点から検討してみたい。

2. 外国語英語の特徴

新課程の教育内容の特徴は、言語活動、理数教育、外国語教育の充実をはじめとして、はじめて規定を削除し、伝統や文化に関する教育、道徳教育、体験活動の充実、職業に関する教科・科目の改善などが重点となっている点である。多くの教科で活用の重視が掲げられ、主体的な学習態度、学習習慣の定着などが強調されている。外国語においても、コミュニケーション力育成を目指し、英語を使用することを重視した教室活動の充実が特徴となっている。

以下に、新学習指導要領 外国語の改訂内容の特徴を、まずはその目標について小・中・高の連携の視点から捉え、次に、高等学校の外国語科目の編成に注目して概観したい。

(1) 小・中・高の連携

今回の改訂の最も大きな変更点は、小・中・高の流れが出来上がったことにある。それぞれの学習指導要領の英語の目標を比較してみると、その点が明確となる。

小学校英語活動の目標

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

中学校外国語英語の目標

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。

高等学校外国語英語の目標

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

下線は、他と違う部分に施してある。外国語を学ぶことによって、①言語や文化について（小学校では体験的に）理解を深め、②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、③小学校では外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を、中学校では聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどの、高等学校では情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養うことが、初等・中等教育における、英語教育の目標と規定されている。つま

り、小学校では音声や基本的な表現に慣れ親しませながら（方法）、中学校では聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどの（種類）、高校では情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする（レベル）のコミュニケーション能力を小・中・高が連携して育成することが目標であり、そのために、言語や文化について（小学校では体験的に）理解を深め、積極的にコミュニケーションをはかろうとする態度の育成を図ることが必要と記されている。

（2）高等学校外国語科目の編成

まず、現行の「英語Ⅰ」3単位、「OCⅠ」2単位、のどちらか1科目の選択必修から、「コミュニケーション英語Ⅰ」3単位（2単位まで減可）が必修科目と指定されたことは注目すべきであろう。これは国語、数学、外国語に共通した改善点でもあるが、はじめて規定が削除されたことに対応して、誰でもが必ず学ばなければならない基準、それも最低基準を示したことになる。

また、科目構成に関しては、4技能の統合的かつ総合的な育成を図る「コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、理論的に表現する能力の向上を測る「英語表現Ⅰ、Ⅱ」、会話能力の向上を測る「英語会話」に加えて、中学校から高校への橋渡しの科目として「コミュニケーション英語基礎」を合わせた計7科目に再編され、これまでに比べてプロダクションする能力の向上により力を入れている。そのため、指導する語彙数も充実し、コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを履修すると、これまで中高で合計2,200語であった語彙数が、3,000語までに達することとなる。

このように、小学校・中学校だけでなく、高等学校の外国語も、生徒が英語に触れ、実際に使用する機会を充実することを目指したものとなっている。授業を実際のコミュニケーションの場とするために、授業は英語で行うことを基本とすることも明記され、つまるところ、聞く、話す、読む、書く、の4技能を有機的に結びつけ、さらに、日常会話的なレベルを超えて英語によるコミュニケーション力にまで高めていくことを、最終的な狙いとしているのである。

3. 4技能を統合・総合したコミュニケーション力の育成

コミュニケーション（communication）の語源はラテン語のコムニス（communis）で、共通したものの、共有物（common コモン）を意味している。日本語には、これに近い意味を持つ語彙として、伝達、報道、情報、通信などがあるが、どれも「何かが伝えられること」のみを表し、英語の「コミュニケーション」が持つ「伝えられることを通して、何かが共有される」という意味までを含んでいない。そこで、日本語でも「コミュニケーション」とカタカナで表記するようになったようだ。

さて、今回の改訂によって、生徒にどのような英語力が求められているのだろうか。外国語の学習と習得の視点から、文法指導、スキルの統合、繰り返しと定着の3点に絞って考えてみたい。

（1）文法指導

一般的にコミュニケーション能力は、「文法能力」と、社会的に適切な言語使用のための「社会言語能力」、一貫した筋の通った話しをするための「談話能力」、上手くコミュニケーションが図れない場合の手段としての「方略的能力」が含まれると考えられている。文法能力はその基本になる能力であり、文法の知識はコミュニケーションのために不可欠である。しかし、指導要領に示されている「コミュニケーションのために必要な文法知識」はどのようなものなのだろうか。

実は、私たちは2種類の文法知識を持っている。一つは、宣言的知識（declarative knowledge）と呼ばれるもので、どのようなルールが存在するかを説明できる知識である。例えば、「英文学の〇〇大の学生」と「〇〇大の英文学の学生」は語句の順序が異なってはいるが、両方とも正しい文と判断できる。ところが「学生が3人本を読んだ」と「学生が本を3人読んだ」では、後の文は誤りである。日本語文法の宣言的知識があれば、始めの例文では、「英文学の」も「〇〇大の」も「学生」を修飾しているので、その2つの語句の位置が変わっても意味に変化がないが、後の例文では、「学生が3人」が「学生3人が」と同じ働きをして、一塊で主語となっており、その塊を分解して一部を移動してしまった文は誤りであることが説明

できる。しかし、特に日本語の文法に詳しい人以外は、「そうは言わない」程度の説明しかできない。これは適切に使える知識である手続き的知識 (procedural knowledge) は持っているが、宣言的知識は持ち合わせていないためである。これまでの英語での文法指導は、宣言的知識をつけることに焦点を置いてきた。また、テストでも宣言的知識のチェックが主で、それがあれば、手続き的知識もあるものと想定していた。自転車に乗ることを思い浮かべてみよう。サドルにどう座って、足でどうペダルを漕げば自転車が前に進む仕組みになっているのかを説明できる人は、ほとんどいないのに、自転車を上手く漕げる人は多い。手続き的知識の習得の為に、宣言的知識は必ずしも必要とはいえない。新学習指導要領では、英語を学習する目的は、手続き的知識を持つことであることを、より鮮明に打ち出している。勿論、宣言的知識は、手続き的知識の習得を早めたり、高いレベルに至る習得を可能にしたりすることはできるだろう。しかし、初歩的な手続き的知識の習得には宣言的知識が邪魔になることすらある。自転車の例で説明されるように、英語でコミュニケーションを図るためには、ルールを説明できる宣言的知識はあくまでも補助的なもので、英語を適切に使える手続き的な文法知識を身につける必要があることになる。

(2) スキルの総合・統合

スキルの総合・統合は、現行の指導要領にも謳われている。なぜ、総合・統合が必要なのだろう。そしてそれによって生徒にどのような力を育成すべきなのだろう。

現行の「英語 I, II」では、読むこと・書くことを中心とした4技能を総合的、統合的に育成し、「オーラル・コミュニケーション I, II」で聞くこと・話すことに重点を置いた指導を行うことになっている。しかし、現実はどうしても文法や4技能をバラバラに指導することが多かった。新指導要領では、「英語 I, II」に「リーディング」の内容も加えて「コミュニケーション英語 (基礎) I, II, III」に集約し、発信型の話すこと、書くことを、さらに「英語表現 I, II」と「英語会話」で強化する仕組みになっている。このような大きな編成

替えによって、特に必修科目と指定された「コミュニケーション英語 I」では、これまでのような、文法と4技能それぞれを別個に孤立したスキルとして指導するだけで終わらず、それらの指導を有機的に結びつけた活動への移行が示されている。

私たちの生活の中でのコミュニケーションを考えてみると、4つのスキルを別々に使う機会はそう多くはない。コミュニケーションの定義は「伝えられることを通して、何かを共有すること」であることを思い出すと、一方通行の伝達で終わるのではなく、伝達の結果が重要である。何となく見ているテレビ番組のコミュニケーション率はそう高くはない。テレビを見ながら、見ている人同士が意見を交わしたり、必要な内容を後でメモに取ったりすれば、はるかに有効なコミュニケーションが成り立つであろう。しかも、日本語であれば、何となく見ているテレビからもある程度の情報伝達が可能かもしれないが、外国語の場合は、そうはいかない。情報や気持ちを正確にまた適切に伝達し合うためには、さまざまなスキルを駆使した情報伝達が必要となろう。教室を出て実社会で行われるコミュニケーションに準えて、4技能を総合的・統合的に使うコミュニケーションを教室内に持ち込むことが、教室外でも通用するコミュニケーション力を育成できるという考え方に基づいた方針である。

しかし困ったことに、このようなスキルの総合・統合は、一律にどのような授業環境でも同様に行えるものではない。生徒と教師の年齢や英語に対する心情、生徒の学習動機、カリキュラムやテキストの内容など様々な要因が影響し合う状況で、それらを上手く調整できるのは、教師しかいない。テキストや補助教材にも工夫を凝らしたものがたくさん作られているが、これらは料理で言えば、紙に書かれたレシピと同じで、自分の手持ちの材料がそこに記載されたものと違っていることもしばしば起こる。出来上がった料理を食べる人の「舌」も様々に違う。こういった制約を熟知して、「愛情」をこめた料理人の腕と工夫があってこそ、すばらしい料理の一皿が出来上がる。英語の教師の場合も同様だ。WEB教材なども今後発達していくに違いないが、それらがどうしてもカバーできないのが、生徒一人一人の学習状況に

合わせて行われる、現場の指導であろう。教室外でも通用するコミュニケーション力の育成を目指すためには、現場の教師の指導への期待が大きい。

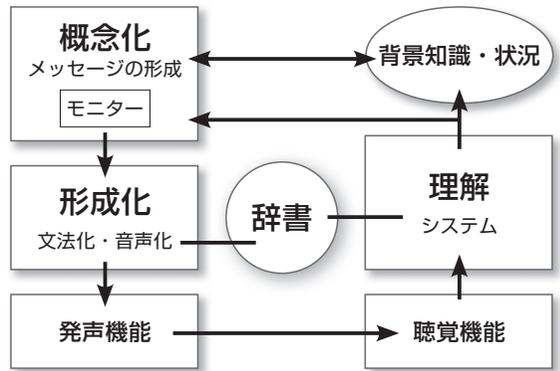
(3) 繰り返しと定着

「コミュニケーション英語基礎」が設定された目的は、中学校の英語から高等学校の英語へのキャップを埋めることにある。それは、中学校での学習が定着していないと、高校での学習が砂上の楼閣になってしまうからだ。学習した内容を定着することが必要なのは、なにも中学から高校へのつなぎに限ったことではない。むしろ、1学期分、1年分、3年分と溜め込まずに、常に普段の授業で、繰り返して学習した事項を使用する活動を工夫したい。繰り返す事項が溜まれば溜まるほど、現実には、十分に繰り返しの時間を取ることができず、定着がおぼつかなくなってしまう。基礎を固めることの重要性は既知のことであるが、では、そのために繰り返して英語を使う活動や練習が、なぜ英語学習に有効なのだろう。

次の図は、Levelt (1989) を参考にまとめた言語情報処理モデルである。これによれば、言語情報は、まずこんなことを伝えたいという何らかのアイデアが湧いて「概念化」され、次に、自分が持っている語彙や文法の知識を頼りにそれを言語表現として形作る「形成化」の段階に流れていく。そして、その情報が「発声機能」に流れ発声されると発話となる仕組みだ。このモデルは話し言葉を前提としている。もちろん、書き言葉の場合も発声こそはされないが、プロセスは同じと考えられる。発声された言葉は、聞き手だけでなく、発話者も同様に聞いて理解し、必要な情報は辞書や背景知識の認知システムへも流される。この情報システム全体が自動化されることが、定着である。日本語を使用していれば、一瞬のうちにこれらすべての段階に情報が流れて、また次の概念化へ進む。外国語である英語を自動化するためには、とにかく次の段階にスムーズに情報を流す必要があり、その流れを強く、速くする方策は、同じ種類の情報を何回も繰り返して流すこと以外にない。

このモデルに照らし合わせて考えると、昔からよく行われているレペティション (repetition)

言語情報処理モデル



の活動がなぜコミュニケーション力育成に直接的な効果を上げていないかが推測できる。レペティションでは、「概念化」を通らず、最悪の場合は「形成化」や「理解システム」も通らずに、単に「発声機能」と「聴覚機能」を行き来するだけで終始してしまう可能性がある。だから、生徒が、考えもせず単に教師の口真似だけをする現象が起こる。また、暗記の活動についても、暗記したことは「辞書」に蓄積されても、生徒がそれを使うような「概念化」が起こり、「辞書」から英語を引き出す数々の体験をしなければ、定着することは不可能であろう。つまり、定着のための繰り返しは、このモデルに示されたすべての段階を情報が流れるような活動の繰り返しによってはじめて実現可能となる。最近では、このような人間の情報処理を配慮したタスクに基づいた (task-based) 指導も導入されており、その成果が期待されている。

4. おわりに

英語のコミュニケーション能力を養うことが、高等学校外国語英語の目標である。生徒が自発的に英語を使う教室環境を整えるための教師の役割は大きい。教師ではなく生徒が、考える、気付く、意識を持つ、繰り返す環境を作ることこそが、学習事項の定着に結びつく。教室の中にあっても、英語でコミュニケーションをはかる喜びを知ること、それが外国語英語の目標を達成するための起爆剤になることを期待している。

【参考文献】

Levelt, W. (1989) Speaking: From Intention to Articulation. Cambridge University Press.